

政策改善対話（第2回）

（議事要旨）

1. 日時：令和7年5月27日（火）11:00～12:00

2. 場所：オンライン開催

3. 出席者

小川一葉 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社地域政策部研究員

小林庸平 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社経済財政政策部主任研究員

本田幸夫 東京大学大学院工学系研究科人工物工学研究センター特任研究員／大阪大学大学院医学系研究科招聘教授

峰村浩司 厚生労働省老健局高齢者支援課長

折田裕幸 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

樫田光 デジタル庁チーフ・アナリティクス・オフィサー

4. 議事概要

厚生労働省峰村課長から別添資料「介護現場の生産性向上に関するダッシュボードについて」に基づき説明が行われた後、出席者間で意見交換を行った。出席者からの主な発言は以下のとおり。

※「→」は厚生労働省発言

- 全体としてロジックモデルが非常によくできている。行っている対策と対策によって生まれる行動変容、目指してきたアウトカムが丁寧に整理されており、それぞれをデータでトラックしながら進捗状況や改善状況を把握していくというのは非常に良い事例。国の他の事業においても参考になる。
 - ダッシュボードのねらいは、都道府県がある程度のイニシアティブを取って、県下の自治体や事業者に対して、ICT・介護ロボットやケアプランデータ連携システムの導入を進めていくようにすることだと思うが、そのためにはより細かい、例えば市町村レベルで導入状況が分かると、都道府県側から見た時に働きかけるべきターゲットが絞りやすいのではないかな。
 - 介護の生産性向上に関するアウトカムは、人員配置率などの生産性に関連する指標と理解。現在のダッシュボードで見られる取組状況は事業所数ベースで集約されているが、働いている人数をベースにすることで、多くの人が働いている事業所の中で取組が進んでいないところが見えるようになる。これにより、優先的な支援やアプローチができるようになり、マクロレベルでの生産性向上という最終的な目的に寄与するような分析になるのではないかな。
 - 国から都道府県等の自治体にフィードバックする時に、ICT・介護ロボットやケアプランデータ連携システムの導入が進みにくい事業所について、事業所の特性や地理的な特性によって違うといったことが見えてくると、ボトルネックに対するアプローチを検討する上で非常に参考になるのではないかな。
- 市町村レベルの分析について非常に重要と認識。KPI の設定・分析について都道府県の支援を行う中で市町村の状況についても見ていけるようにしたい。その際、地域特性の違いによる分析といった視点で見ることにについても検討したい。また、働いている人数や事業所の特性による分析も検討し

ていきたい。

- ダッシュボードは国レベルの指標として統計がよく見え非常によくできているが、粒度の改善が必要。自治体、事業所単位、さらには国民の意識改革を促す観点で、住民の視点から、自分が住んでいる地域の状況といったものも見られるよう進化させていくことが必要ではないか。データをブレイクダウンして、自治体レベルでの支出や介護を必要としている人、テクノロジー導入による改善効果を見えるようにする必要。特に、2000 年の介護保険制度導入以降、介護費用は健康保険以上のペースで増加しており、このままでは制度が持続しない可能性がある。自立した高齢者を増やすためにも、国民の意識改革を促す仕組みが必要。
 - データはブレイクダウンして、自治体レベルでの介護支出、介護を必要とする人の数、テクノロジー導入による改善効果を可視化することが望まれる。また、事業所レベルでは、人員配置の実態、外国人労働者の活用状況、介護職の離職率や定着率が見えるようになる必要。これにより、事業所が業務改善を促すきっかけとなる。さらに、国民目線では、データを行動変容につながるようなものにしていく必要。地域別の元気高齢者率や健康寿命、孤立率、自治体のサービス参加率等との紐づけや、事業所ごとの満足度と新機器導入の関連などの刺激あるデータが示せると行動変容につながるのではないか。
 - ダッシュボードが、単なる統計的ツールではなく、国民の意識や社会を変えるような羅針盤のような見方ができるようになるとよい。
- 国民に対して示すという観点でダッシュボードをより良くしていくべきということについて同意。デジタル庁とも協力し、国民目線でわかりやすく示していきたい。一方で、介護保険や介護予防の効果国民に分かりやすく示していく必要性については、ご指摘の通りであるが現在の取組の延長で行うことは難しい。まず前段階として、KPI やダッシュボードを活用して、生産性向上の取組が有益であると確認する作業が必要と史料。
- 資料やダッシュボードの内容について、データや課題整理、対応策の検討が非常に丁寧に行われており、高く評価できると感じた。
 - 介護事業者の分類によって必要なテクノロジーが異なると史料。資料 P. 10 にあるように令和 8 年度以降にデータ収集元（介護サービス情報公表システム）の設問にテクノロジーに関する選択肢が追加される予定との話もあったが、現時点では全体を 100 とした場合にどれだけ導入が進んでいるかという視点が中心になっている。今後はなぜ導入するのかという点まで踏み込んで、事業者の種類、規模、地域特性などの前提条件を踏まえた上で、より働きやすく、人手不足を解消しながら、質の高い介護を提供するために適切なテクノロジーは何かという視点でデータを集め整理することで、都道府県の自走に当たって事業者に提案を行いやすくなる材料を提供できるのではないか。
 - 地域特性の観点では、都道府県や市町村レベルで類似する、逆に同じ都道府県内でも状況が全く異なる自治体が存在すると思う。例えば東京都の文京区と青梅市や武蔵村山市では状況が大きく違い、後者については例えば埼玉県西側などと比べた方が参考になるといったことがありうる。都道府県や市町村の比較を行うに当たり、孤立度、独居率、持ち家が集合住宅かといった基礎情報も合わせて整理することで横展開がしやすくなり、自治体や事業所の具体的な行動にも繋がると考えられる。

- サービスごとに必要なテクノロジーについて、例えば、利用者が入所するタイプの施設系サービスと日中夜間の決まった時間だけ自宅に訪問するタイプのサービスとでは活用できるテクノロジーが全く異なる。それぞれどのようなテクノロジーが必要で、どれほど普及しているのかについて細かく見ていく必要があると認識。今後さらに緻密な設定について検討していきたい。
- テクノロジー導入の価値が実感されれば、自治体よりも事業所レベルでの導入が進みやすくなるのではないかと感じた。例えば、規模や地域特性が類似する事業所間におけるテクノロジー導入による生産性や離職率の差、補助金導入前後での生産性の差といった効果検証結果が見えると、政策の進め方の改善や事業所、自治体レベルで意欲の増進にもつながるのではないか。データが充実しているので、効果検証や生産性差異の要因分析といった政策改善につながる営みに積極的に活用されていくことを期待したい。
- 同じ事業所におけるテクノロジー導入前後の変化については、国が毎年いくつかの施設の協力の下データを取って報告書として公表している。一方で、異なる事業者同士の比較については、これからの検討課題であり、意見を参考に検討を進めていきたい。
- 自治体や事業者にとってデータ取得や報告は負担が大きい。LIFE（科学的介護情報システム）と連携させる等の方法で、粒度や項目の問題を改善していくことが考えられる。現時点で LIFE から生産性向上に直結するデータを取得することは難しいかもしれないが、できるだけ生のデータを活用し、改善効果が見えるように LIFE を改善していく必要があると史料。
- LIFE で取得した情報を生産性向上の議論や効果検証にどう活用していくかは引き続き重要な課題。次の報酬改定のタイミングに向け何ができるかは検討していきたい。
- ICT の導入は、IT リテラシーの課題はあるものの、厚労省や経産省などの取組により徐々に進んでおり、LIFE との連携を含め加速が期待される。一方で、人に介入する介護ロボットは世界的にもほとんど例がなく導入が進んでいないという課題がある。現場でロボットを導入しづらい理由、あるいはロボット導入による生産性向上につながるフィジカルなアシストの使い方が分かるような指標がダッシュボード上で見られるようになると事業所は非常に参考になるのではないか。介護分野のテクノロジーは、医療機器とは異なるポジションを持ち、今後大きな産業になる可能性がある。
- ロボットは将来様々な発展が期待できる分野。今後の発展に応じて、ご指摘のような視点は十分検討に値する。今後もロボットの発展や普及の状況を見ながら効果の示し方の工夫について考えていきたい。
- 介護現場は IT を苦手とする職員も少なくないため、ICT もロボットも結局はデジタル中核人材がキーになる。人材育成についてダッシュボードを用いて自治体、事業所に向けてアピールできるような発信の仕方ができると、人材不足への対応も含めて、効果がでるのではないか。
- 今回、資料 P.5 にもあるように介護分野の KPI の中でデジタル中核人材の育成数も KPI として掲げている。今は人材を増やす初期段階だが、今後の進展状況によっては、例えば人材がいる事業所の増加状況など、示し方について工夫の余地はある。

- テクノロジーを使う側のリテラシーも重要だが、これからは専門職のみならず、介護助手といった地域の高齢者の方が介護現場に入ってきて仕事をする場面も出てくる。そういった経験が浅い方でも馴染みやすく使いやすいテクノロジーが出てくることも重要。実際に介護現場で役に立つようなテクノロジーが出てくるよう、開発事業者への支援や介護現場のニーズと開発企業が持っているシーズを繋いでいくことにも取り組んでいきたい。
- 人員配置率など各種統計から取得されている全事業所のデータについて、事業所番号などを用いて、例えば介護サービス情報公表システム内のデータと紐づけることができるのであれば、テクノロジー導入有無による生産性の差について非常に綺麗な効果を見られるかもしれない。
- 統計情報と介護サービス情報公表システムの情報との紐付けは現時点で難しいが、情報公表システム内にも事業所情報が保存されているため、その中で関連付けして分析できないかというのは検討の余地がある。
- 介護サービスには多くの種類があり、事業者にとっては見るべき視点は様々。将来、ダッシュボードで各事業所が有効利用できるようデータをブレイクダウンしていくと事業者にとって即効性があるデータが示せるのではないかな。

(以 上)